

## 2 産業の生産性が高い県づくり

### 2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成



#### 成長産業の創出・集積

##### 関連目標2-2 製造品出荷額等



##### 関連目標2-9 企業立地件数(工場・研究所)



#### 【実施した取組の成果と課題】

- 工場・研究所の新增設やIT企業の拠点設置、本社機能移転の促進を図るため、2018～2022年度の5年間で96件の助成金等による支援を実施。米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の拡大による先行き不透明感等により2019～2020年と2年連続で立地件数は減少し、その後回復基調にあるものの目標達成には至らなかった。税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数は同感染症の拡大を契機に、本社機能を地方へ移転する等の「地方回帰」の機運の高まりもあり増加に転じたが、こちらも目標には達しなかった。引き続き、市町村と連携し企業立地を推進するとともに、若者や女性が活躍でき、デジタル人材の確保につながるIT企業の誘致に取り組む。
- 県内企業による医療機器分野の技術開発等を支援するため、(公財)長野県産業振興機構に配置したコーディネータにより2019～2022年度の4年間で約750件の企業訪問・支援を実施し、新たな医療機器開発案件の創出につながった。また、医療機器分野の研究開発人材育成に係るプログラムを信州大学と連携して運営し、2022年度は70名が受講した。
- (公財)長野県産業振興機構に専任コーディネータ2名を配置し、2018年～2022年度の5年間で約230件の航空機産業関連企業・大学訪問を実施し、国補助金の獲得や展示会出展を支援した。また、大手航空機システムメーカーやエアライン等のニーズ入手及び県内企業の技術シーズとのマッチングを支援し、2022年度に計5件の商談や共同研究等に繋がった。
- 工業技術総合センターや県内企業等の基盤技術を製品化等に結び付けることを目的として、技術シーズの探索・評価やそれに基づく共同研究等を実施し、2018年度から2022年度の5年間で計272件の成果事例に繋がった。
- こうした医療機器産業や航空機産業の育成、工業技術総合センターにおける共同研究に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による経済停滞の影響により、製造品出荷額は目標に届かなかった。今後も引き続き成長の見込まれる分野の産業振興に取り組んでいく。

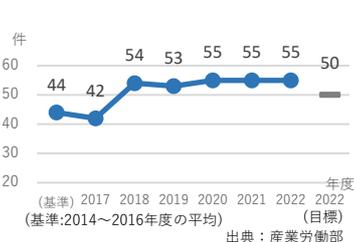
C

D

##### 関連目標2-10 税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数



##### 関連目標2-11 工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数



C

A



信州ものづくり産業応援助成金活用事業所  
(左) 山洋電気(株) テクノロジーセンター (右) 軽井沢蒸留酒製造(株) 小諸蒸留所



(公財)長野県産業振興機構による支援事例：真空成形形式副木(ファミリー・サービス・エー(株))  
…産学官連携で事業化し、県内救急隊の半数以上に配備



工業技術総合センターにおける共同研究事例：真空熱加圧装置の軽量化とコストダウンを目的として、CAEによるトポロジー(形状)最適化等を実施(2022年度：ミカドテクノス(株)との共同研究)

#### 【関連する事業改善シート】

- 〔産業労働部〕  
070301 産業立地・IT振興課 産業集積強化推進事業費  
070401 産業技術課 次世代産業創出支援事業

# AI・IoT等の活用による生産性向上

## 関連目標2-1 製造業の従業者一人当たり付加価値額



D

## 関連目標2-3 農業の単位面積当たり生産性



A

## 【実施した取組の成果と課題】

- 県内企業が保有する技術を基にした新しい産業分野への展開を促進するため、AI/IoTデバイスの開発やAI/IoT技術を活用したビジネス等を創出するプロジェクトの組成などについて、2018～2022年度の5年間で計23件の支援を行い、17件が事業化の検討に至った。こうした取組により製造業を中心とした産業の付加価値額向上を図っているが、米中貿易摩擦の影響を受けたことや、新型コロナウイルス感染症の拡大による工場稼働停止の影響等により、製造業の従業者一人当たり付加価値額は目標を達成できなかった。
- 農業の生産性向上や新たなマーケットニーズに対応するため、新たな機械・施設等の導入支援を2018～2022年度にかけて延べ175件実施。また県で購入したスマート農業機器を同期間に延べ489の経営体等に無償貸与。こうした取組によりスマート農業機械の導入促進等を行い、農業の単位面積当たり生産性は目標を達成。今後も、現場の実態やニーズに応じたきめ細かな支援を行っていく必要がある。
- 木材の生産性向上のため、林業事業者が行う高性能林業機械の導入に対する支援に取り組んだところ、高性能林業機械導入台数は2018年度の386台から2021年度は462台となり、約1.2倍に増加。
- また、木質バイオマスの利用促進のため、木質ペレットの施設整備やペレットストーブの普及支援に取り組んだところ、木質バイオマス生産量は2018年度の55千㎡から2022年度は162千㎡となり、2.9倍増加。
- これらの取組により、素材生産量は基準年である2016年の498千㎡から2022年の629千㎡に増加した。
- これに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2020年頃に低下した木材価格が、その後、いわゆるウッドショック等を経て2021年に上昇したことから、林業従業者一人当たりの木材生産額は目標を達成。

## 関連目標2-5 林業従業者一人当たりの木材生産額



A

## 車中泊対応 認証システム



次世代産業創出支援事業 事例



無償貸与して水田に設置した水位センサー



高性能林業機械 (ハーベスタ)



環境モニタリング装置



高性能林業機械 (フォワーダ)



施設園芸スマート農業研修会

## 【関連する事業改善シート】

- 〔産業労働部〕
- 070401 産業技術課 次世代産業創出支援事業
- 〔農政部〕
- 090304 農業技術課 農業改良普及事業
- 090401 園芸畜産課 園芸総合対策事業
- 〔林務部〕
- 100204 信州の木活用課 林業基盤整備事業
- 100301 県産材利用推進室 県産材振興対策事業

## 起業・スタートアップへの支援

### 関連目標2-8 開業率



### フォローアップ指標 信州スタートアップステーション 相談件数



### 【実施した取組の成果と課題】

- 日本一創業しやすい県を目指し、県内経済を担う次世代産業を創出するために創業支援拠点として信州スタートアップステーションを2020年に新設した。信州スタートアップステーションでは、創業希望者の相談(500件)や、起業機運醸成のセミナー(20回延べ481名参加)、ワークショップ(4回延べ60名参加)(以上2022年実績)による創業希望者の交流の場創出に取り組んできた。また、官民連携による信州スタートアップ・承継支援ファンドを設立するなど、起業家を支援する環境の構築を進めた。
- こうした取組を行い、信州スタートアップステーション支援による創業は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響や、製造業が多い県内の産業構造上の特徴により開業率は全国水準を下回り、目標に達しなかった。今後は、産学官金の連携による資金調達環境をはじめとした「スタートアップ・エコシステム」の機能強化を図るとともに、更なる企業の裾野拡大に向け、教育機関や地域と連携した起業しやすい環境・風土づくりを進めていく。

### 新設の補助金相談による影響 が大きかった2019年を除き 500件前後で推移



Facebook

### 【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕  
070202 経営・創業支援課 創業・承継支援強化事業費



松本(SSSmatsumoto)



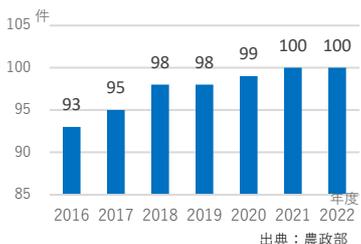
長野(SSSnagano)

## 2-2 地域内経済循環の促進



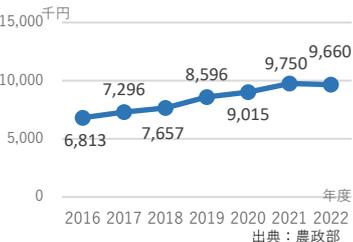
### 地消地産の推進

### フォローアップ指標 6次産業化事業計画認定件数



増加

### 6次産業化事業者平均売上額



増加

### 【実施した取組の成果と課題】

- 地域資源を活用した高付加価値化の取組を推進するため、6次産業化に取り組む事業者に対し、専門家を派遣して経営改善に向けた戦略策定支援等を実施(2018～2022年度の5年間で計79件)。これにより、施設整備等の補助要件にもなっている6次産業化事業計画の策定が促され、認定件数は増加した。また、「食と農に関わるプラットフォーム」を2021年7月に立ち上げ、以降20回の研修会や戦略会議を開催するなど、関係者間の連携強化と新たなビジネス創出の機会増加を促し、6次産業化事業者の平均売上額は増加傾向となった。

### 【関連する事業改善シート】

〔農政部〕  
090202 農産物マーケティング室  
6次産業化ビジネスと食の地消地産推進事業



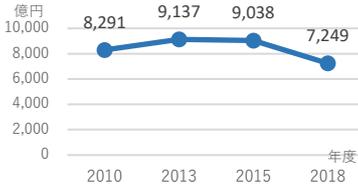
経営改善に向けた支援  
(模擬商談会)の様子



「食と農に関わるプラットフォーム」  
において開発された商品

## 県産品消費の拡大

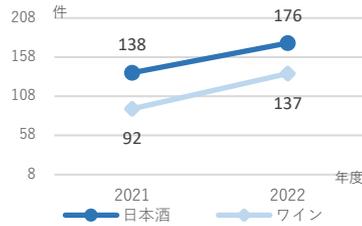
### 長野県地域外への流出額



出典：RESAS - 地域経済分析システム

減少

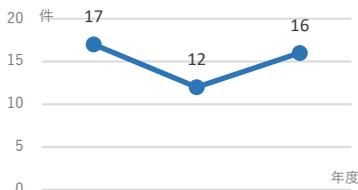
### 日本酒・ワインの地理的表示 (GI長野)の認定品数



出典：産業労働部

増加

### 全国新酒鑑評会での純米酒入賞数



出典：産業労働部

### 安定して上位入賞



イオン佐久平店の信州フェア内で「バイ信州！クイズ信州産はどっち？」を開催。2019年6月29日(土)

### 【実施した取組の成果と課題】

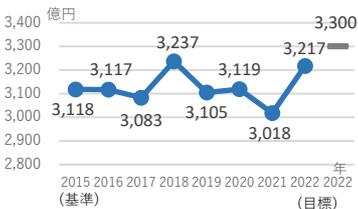
- 2017～2019年度事業(2020～2022年度は東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症の対応のため休止)では、店舗でのプロモーション(3年間で約300回)やイベント実施(2019年にはイオン佐久平店で実施)・SNSによるPRを通じ、県民による県産品消費の拡大を図る「しあわせバイ信州運動」の浸透を図り、2018年度には長野県地域外への流出額の減少の一助となったと考えられる。
- 「県産品の購入を意識」している県民は多い(約80%、「2019年県実施アンケート」)ものの、「地産地消」を実践している者の割合が46.5%(「環境と暮らし2022」世論調査)にとどまるなど、県内産品の購入や県内提供されるサービスの利用が十分でないことから、意識の醸成と行動変容を促し、消費しやすい環境の整備により「県内産」への置き換えを進めることが必要。
- 長野県産の地酒(日本酒、ワイン)のブランド価値向上と消費拡大を目指すため、酒類の地理的表示「長野」(GI長野)指定に向け酒蔵、ワイナリーの合意形成等の支援を2019年から進めた結果、国税庁より2021年6月に「GI長野」の指定を受け、2023年3月末までに543品を認定した。
- また、日本酒では「全国新酒鑑評会」での上位入賞を目指し、専門家による蔵元への技術指導等を実施(2018年～2022年度までに16回)した結果、純米酒の入賞場数は安定して上位入賞する傾向にある。

### 【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕  
070501 日本酒・ワイン振興室 信州地酒振興事業

## 信州農畜産物の活用拡大

### 関連目標2-4 農業農村総生産額



出典：生産農業所得統計(農林水産省)、農政部

C

### 学校給食における県産食材の利用割合

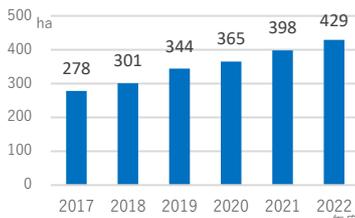


※2020年度は新型コロナウイルスの影響で調査回数が減少したため(2回→1回)参考値扱い

出典：農政部

### 46%前後で推移

### ワイン用ぶどう栽培面積



出典：農政部

増加



栽培管理研修会の様子

### 【実施した取組の成果と課題】

- 本県の強みとなるNAGANO WINEの付加価値向上のために、2018～2021年度まで新規参入者向けワインアカデミーを開催し、89名が受講した。また、栽培技術研修会やGI制度習得研修会など生産者支援に取組み、新規ワイナリー11件開設、2021年ワインぶどう生産面積398ha(2016年比 57%増)へつながった。今後は高品質なワインぶどう生産に向け、各地域の実情・課題に応じた支援を行っていく。
- 地元食材の利用による消費拡大と環境配慮への意識を醸成するため、計538か所の学校において食育活動を実施。利用割合の高い学校もあるが、物価の上昇に対し給食費がなかなか上げられない現状の中、地場産よりも安い県外産・海外産を価格重視で利用している現状もあり、学校給食における県産食材の利用割合は頭打ちとなっている。
- 上記により信州の農畜産物の活用拡大に向けた取組を行っているが、農業者の高齢化等に伴う経営規模の縮小やリタイア等の影響もあり、農業農村総生産額は、横ばい傾向にある。

### 【関連する事業改善シート】

〔農政部〕  
090402 園芸畜産課 果樹振興事業  
090202 農産物マーケティング室  
6次産業化ビジネスと食の地産地消推進事業

## 信州の木自給圏の構築

### 関連目標2-6 素材(木材)生産量



C

### 木質バイオマスエネルギー向け 素材生産量



増加

### 【実施した取組の成果と課題】

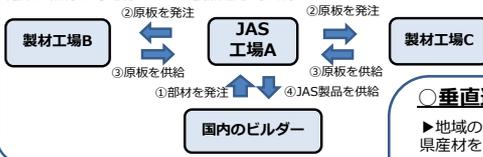
- 県産材の加工・流通、木質バイオマスの利用促進を図るため、製材工場のJAS取得や木質バイオマス利用促進施設(ペレットストーブ、ボイラー)等の整備を支援し、2018年から2022年の間に、前者が2施設から5施設へ、後者は2,510台から2,869台にそれぞれ増加。
- こうした取組の結果、素材生産量は基準年である2016年の498千m³から2022年の629千m³に増加。
- 特に、木質バイオマスエネルギー向け素材生産量は2018年の55千m³から2022年に162千m³に増加しており、素材生産量の増加に寄与。
- 一方、製材・合板等・木材チップといった用途の素材生産量は、2016年から増加を続け2019年に489千m³まで上昇したものの、2021年に460千m³まで減じ、2022年は467千m³となった。これは新型コロナウイルス感染症の影響等による2020年以降の木材需要の落ち込みや、いわゆるウッドショック等の急激な社会変化が影響したこと等が考えられ、この結果、素材生産量は目標に届かなかった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響は依然として現在も残っているものの、引き続き安定的な県産材の供給体制を図り、事業者同士の水平・垂直連携を推進していく。

### 【関連する事業改善シート】

〔林務部〕  
100301 県産材利用推進室 県産材振興対策事業  
100302 県産材利用推進室 県産材需給体制整備事業

### ○水平連携の事例

▶地域の木材加工業者が連携して原板をJAS工場へ供給し、JAS工場で乾燥や格付け等を行い、JAS製品として出荷



### ○垂直連携の事例

▶地域の工務店と製材工場が連携して、県産材を活用した住宅を供給



事業者間の契約・協定締結、連携体制をサポート



## エネルギー自立地域の確立

### 関連目標4-12 発電設備容量で みるエネルギー自給率



C

### 再生可能エネルギー導入量



増加

### 【実施した取組の成果と課題】

- 住宅や事業所における太陽光エネルギー利用をさらに普及促進するため、建物ごとに太陽光発電・太陽熱利用のポテンシャルが確認できる「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を2019年度から公開。また、既存住宅への太陽光発電設備・蓄電池の設置を支援するため、「既存住宅エネルギー自立化補助金」(2021~22年度計1,073件交付)や「グループパワーチョイス(共同購入)」(同期間の登録件数計2,091件)による支援を実施。
- これらの取組やFIT(固定価格買取)制度による促進効果等により、県内の太陽光発電の設備容量は、2015年度87万kWから2020年度154万kWに増加。
- 収益納付型補助金による資金調達支援や、県庁複数部局で構成する「小水力発電キャラバン隊」による技術面や許認可手続等に関する相談対応により、小水力発電に取り組む地域事業者等を支援。
- これらの取組も含め、県内の小水力発電所は、2015年度199施設から2020年度230施設に増加。(4.4MW増加)
- 上記の取組などにより再生可能エネルギー導入量は増加しているが、ゼロカーボン戦略に掲げる再エネ3倍増の目標達成に向けては、屋根ソーラーや小水力発電等のさらなる普及を図っていく必要がある。

### 【関連する事業改善シート】

〔環境部〕  
060202 ゼロカーボン推進室 自然エネルギー推進事業費



水力発電所  
(横川蛇石発電所)



屋根太陽光パネル  
(工業技術総合センター)

### 海外活力の取り込み強化

関連目標2-12  
農産物等の輸出額



関連目標2-13  
加工食品の輸出額



#### 【実施した取組の成果と課題】

- 県産農産物等の輸出拡大を図るため、輸出に意欲的な事業者で構成する長野県農産物等輸出事業者協議会と連携した販売促進と輸出拡大の取組(2022年度海外バイヤー招へい1件、長野セール実施11回)及び国庫事業を活用した輸出向け産地づくりの取組支援(2022年度補助件数4件)などにより、農産物等の輸出額は着実に増加し、目標を達成。
- (公財)長野県産業振興機構に食のグローバル展開推進員を2名配置し、現地小売店での長野フェアの開催や成約率の高い海外展示商談会への出展支援等により、輸出に取り組む県内事業者数は2020年度の119社から2023年度の178社まで着実に増加。
- リアル商談会の実施だけでなくオンラインを活用したWEB商談会や、市場規模が拡大する越境EC※サイトを活用した事業を2022年度からスタートし、越境ECサイトでは2023年3月末で30事業者90商品が登録されるなど、販売ルート拡大に寄与している。こうした取組により、加工食品の輸出額は目標を達成。  
※インターネット通販サイトを通じた国際的な電子商取引(eコマース)

A



日本の食品輸出EXPO(2022年)

A



越境ECサイト(シンガポール)のページ



台湾バイヤー園地視察(2022年)



台湾での長野県産ぶどうフェア(2021年)

#### 【関連する事業改善シート】

- 〔産業労働部〕  
070801 営業局 営業推進事業  
〔農政部〕  
090201 農産物マーケティング室 農産物のブランド化と販路拡大推進事業

### 国際連携の強化

冬季(2022年10月~2023年3月)の外国人延べ宿泊者数



訪日教育旅行件数



#### 【実施した取組の成果と課題】

- 2022年10月11日に海外観光客の個人旅行が解禁されたことを受け、冬季のインバウンド需要獲得や県産品のPRを目的としたオーストラリアへの知事トップセールスを実施(シドニー市での観光セミナーや、現地旅行会社へのセールス、現地政府観光局訪問等)。
- 2023年1月には約3年ぶりに訪日教育旅行を受け入れ、県内の4小学校に約100名の児童が来県、2月にJNTO事業の一環で台湾教育関係者10名が県内を視察。
- ウクライナ避難民支援プロジェクト(クラウドファンディング型ふるさと信州寄付金寄付金)による避難民の生活資金支援を実施(受給者：12名)。
- 中国との交流を担うグローバル人材であるホストタウンNAGANO大学生国際交流リーダーの養成講座や中国大使館等の訪問研修ツアーを2022年度に実施。(養成講座：計5回 26名参加、研修ツアー参加者数：8名)

コロナ禍で大幅に減少したが水際対策緩和により回復傾向



SnowTravelExpo

コロナ禍で大幅に減少



ホストタウンNAGANO大学生国際交流リーダー研修ツアー

#### 【関連する事業改善シート】

- 〔企画振興部〕  
021101 国際交流課 グローバル化推進事業費  
〔観光部〕  
080301 国際観光推進室 インバウンド戦略推進事業

## 次代を担う人材の確保

新規就農者数(49歳以下)



新規林業就業者数



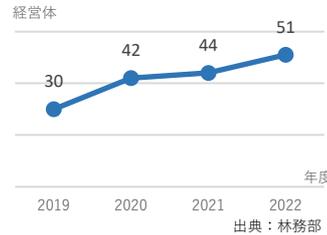
200人/年前後で推移

増加

農業における中核的経営体数



中核的林業事業者数



増加

増加

### 【実施した取組の成果と課題】

- 新たな農業の担い手を確保するため、就農相談を実施(2018年度から2022年度までに延べ4,222件)するとともに、就農直後の経営安定に向けた資金・研修等による支援を行った。また、農業経営士・農村生活マイスター等の農業リーダーに、2018年度から2022年度までに158名を認定。さらに、農業農村支援センターの伴走支援や、中小企業診断士等の専門家派遣(2018年度から2022年度までに延べ274回)を行い、経営戦略を持って農業に取り組む中核的経営体の育成を進めてきた。
- 高齢化や人口減少による担い手不足が進行する中で、新規就農者数(49歳以下)は横ばい傾向にあるが、上記取組や、農地の集積・集約化等により中核的経営体は増加傾向にあり、今後は2022年度に開始したエグゼクティブ研修会(2022年度受講者数10名)などを通じ、職業選択先としての農業の経営モデルとなるようなトップランナーの育成なども進め、本県農業の次代を担う人材の確保を図っていく。
- 新規林業就業希望者向けの就職説明会やオンライン相談会・セミナーを開催し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、説明会や相談会の参加者は2019年度から2022年度の4年間累計で延べ315人、セミナーへの参加者は同4年間累計で延べ74人であった。こうした継続的な取組もあり、近年の新規林業就業者数は100人前後を維持。
- 林業事業者の経営安定化を図るため、事業者の課題に応じた研修や専門家派遣、環境整備等を2019年度から2022年度までの4年間累計で延べ28社に対し実施。この結果、中核的林業事業者数は制度が開始された2019年度の30経営体から2022年度に51経営体に増加。
- 林業就業者数は長期的には減少傾向が続いている一方、今後、主伐、再造林、その後の保育作業など作業量が増加することが予想されるため、引き続き新規就業者の確保・育成と就業者の雇用環境の改善を推進していく必要がある。

### 【関連する事業改善シート】

- 〔農政部〕  
090701 農村振興課 農業を支える新たな担い手を育てる事業
- 〔林務部〕  
100202 信州の木活用課 林業就業者確保・育成及び林業事業者支援事業



県・市町村・JA合同就農相談会



林業就業希望者向け就職説明会



新規就農里親研修



就職説明会に合わせて実施した林業機械シミュレーター操作体験



エグゼクティブ研修会  
第1期生修了式



就業希望者向けセミナー

## 多様な技術の活用による効率的な経営の推進

### 関連目標2-3 農業の単位面積当たり生産性



A

### 関連目標2-5 林業就業者 一人当たりの木材生産額



A

### 【実施した取組の成果と課題】

- 農業経営体の経営改善や生産性向上を図るため、大型水田経営体を対象にしたカイゼン塾を2020～2022年度までに計9回開催し、43者の参加を得た。また、普及指導員によるカイゼン手法の研修会を同期間で座学15回、演習会9回、検討会3回、報告会3回開催し、延べ29人が受講。こうした取組等を継続し、農業の単位面積当たり生産性は目標を達成。今後は、スマート農業機械等の導入によるさらなる生産性向上に向け、現場の実態やニーズに応じたきめ細やかな支援を実施していく。
- 木材生産・流通を効率化するスマート林業を推進するため、ドローン・GIS・解析ソフト・各種システム等を導入する事業者等に対して補助を実施したところ、ICT機器を導入した事業者数は2021年の33者から2022年の45者に増加。
- この他、高性能林業機械導入台数の増加や木質バイオマス生産量の増加等に伴う素材生産量の増、2021年の木材価格の上昇(「2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成」参照)により、林業就業者一人当たりの木材生産額は目標を達成。

### 【関連する事業改善シート】

〔農政部〕  
090304 農業技術課 農業改良普及事業  
〔林務部〕  
100202 信州の木活用課 林業就業者確保・育成及び林業事業者支援事業



カイゼン手法の研修会



ドローンを使用した森林調査

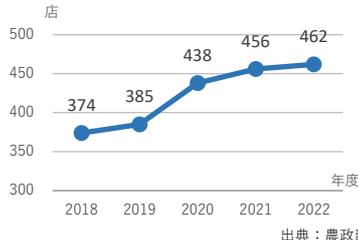
## 需要を創出するマーケティングの展開

### クイーンルージュ®栽培面積



増加

### 信州プレミアム牛肉 取扱登録店舗数



増加

### 【実施した取組の成果と課題】

- 果樹経営の稼ぐ力を強化するため、県オリジナル品種を県内外の消費者・実需者に向けてPRを図った。りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ®」では、市場関係者向けにトップセールスや求評会を実施(2018～2022年度で計6回)。高級すもも「麗玉®」では、百貨店にて消費者に向けたPRを行った(2018～2019年度で計2回)。こうした取組の成果もあり、市場から高い評価の得られた「シナノリップ」「クイーンルージュ®」については年々栽培面積が増加している。
- 信州プレミアム牛肉の認知度向上と消費拡大に向けた取組として、京都食肉市場でのPRの実施と小売店等と連携したフェアを開催した(2022年度：フェア回数1回、32店舗参加)。PR活動を通じて「信州プレミアム牛肉」の取扱登録店の拡大を図り、2018年度の374店舗から、2022年度の462店舗に拡大した。

### 【関連する事業改善シート】

〔農政部〕  
090402 園芸畜産課 果樹振興事業  
090405 園芸畜産課 特産振興事業  
090201 農産物マーケティング室 農産物のブランド化と販路拡大推進事業



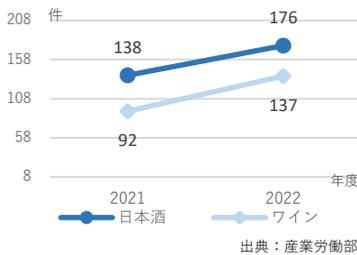
東京・大田市場における「クイーンルージュ®」のPR



信州プレミアム牛肉フェア

## 需要を創出するマーケティングの展開(つづき)

日本酒・ワインの地理的表示(GI長野)の認定品数



増加

全国新酒鑑評会での純米酒入賞数



安定して上位入賞

### 【実施した取組の成果と課題】

- 長野県産の地酒(日本酒、ワイン)のブランド価値向上と消費拡大を目指すため、酒類の地理的表示「長野」(GI長野)指定に向け酒蔵、ワイナリーの合意形成等の支援を2019年から進めた結果、国税庁より2021年6月に「GI長野」の指定を受け、2023年3月末までに543品を認定した。
- また、日本酒では「全国新酒鑑評会」での上位入賞を目指し、専門家による蔵元への技術指導等を実施(2018年～2022年度までに16回)した結果、純米酒の入賞場数は安定して上位入賞する傾向にある。

### 【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕  
070501 日本酒・ワイン振興室 信州地酒振興事業



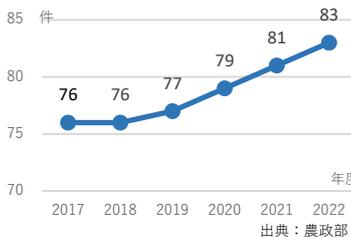
GI長野マーク



GI長野認定品

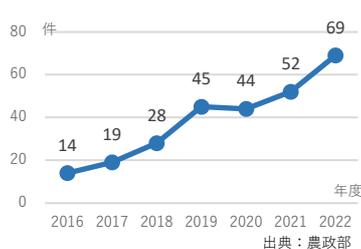
## 消費者とつながる信州の「食」の推進

伝統野菜認定件数



増加

国際水準GAP認証の取得件数



増加

### 【実施した取組の成果と課題】

- 地域固有品種である「信州の伝統野菜」の継承及び食文化を発掘するため、信州の伝統野菜認定委員会を年2～3回開催。現在、選定品種は83種類(2022年度末)となっている。課題である優良種子の安定供給に向け、採種指導会を2018～2022年度の間に33回実施した。また、需要を拡大するため、2018年度にレシピブック、2021年度にはHPやパンフレットの作成や、「信州の伝統野菜」ロゴマークの商標登録を行い、認知度向上が進んでいる。
- 国際水準GAP取得を目指す農業者を支援するため、各地域でGAP研修会を開催(2018～2022年度までに計82回・延べ1,796名参加)。また、GAP普及員の資質向上に向けた国際水準GAPガイドライン研修、JGAP指導員基礎研修およびASISGAP基礎差分研修への参加誘導や、GAP指導員スキルアップ研修等を開催(2018～2022年度までに計27回・延べ441名参加)。さらに人材育成のための農業教育機関および生産者(個人および団体)における認証取得支援(2018～2022年度の間に教育機関2校、生産者17件(個人11件、団体6件))を実施。こうした継続した取組の成果により、取得件数は増加傾向となった。

### 【関連する事業改善シート】

〔農政部〕  
090401 園芸畜産課 園芸総合対策事業  
090302 農業技術課 環境にやさしい農業推進事業



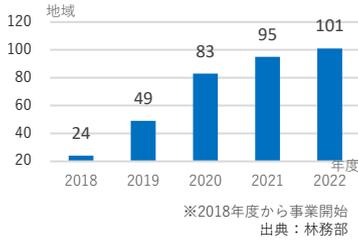
(登録商標6532916号)  
信州の伝統野菜ロゴマーク



GAP指導員スキルアップ研修

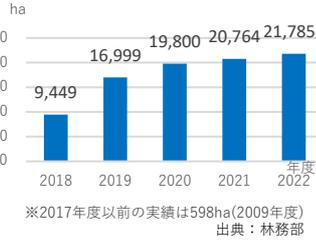
# 森林の持続的な管理と多面的な利活用

## 里山資源利活用推進事業を活用した地域(累計)



増加

## 里山整備利用地域の認定面積(累計)



増加



【竹林整備を通じた地域内外との交流】



【子どもたちの歓声が響く里山づくり】

里山の整備・利活用の取組

## 【実施した取組の成果と課題】

- 地域住民等の主体的な参画による里山の整備・利活用を推進するため、里山資源利活用推進事業により、森林調査、研修会・地域活動等に対する補助を実施。この5年間で県内10地域全てにおいて事業が活用されるなど、当該事業を活用した地域数は2018年度の24件から2022年度に101件となり、約4倍に増加。
- 上記の里山資源利活用推進事業の成果のほか、里山整備に必要な初期の資機材導入等への補助を実施したところ、里山整備利用地域の認定面積は2018年度の9,449haに対して2022年度は2倍以上となる21,785haに増加。

## 【関連する事業改善シート】

〔林務部〕

- 100101 森林政策課 みんなで支える森林づくり事業
- 100203 信州の木活用課 森林資源の多面的利用推進事業

## 2-5 地域に根差した産業の振興



## 活力あるサービス産業

### 関連目標2-7 第3次産業の労働生産性



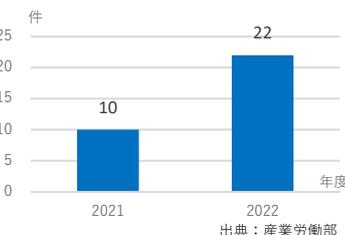
D

### フォローアップ指標 おためし移住件数



増加傾向

### コンソーシアム活用型ITビジネス 創出支援事業支援件数(累計)



毎年10件程度の支援を実現

### 県内ICT企業とのマッチング支援 (累計)



毎年2件程度のマッチングを実現

## 【実施した取組の成果と課題】

- 県内にIT企業・人材を集積させる「信州ITバレー構想」を推進するため、新たなITビジネス創出に繋がる産学官連携のコンソーシアムの形成や活動を信州ITバレー推進協会を通じてサポート。革新的なシステム開発の補助事業では、2021年度から計22件の支援を実施。
- また、首都圏等のIT人材に対して県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供し、2018年度からの5年間で81件の支援を実施。その内約7割はその後も拠点を維持しており、IT人材の集積を図ることができた。
- 製品開発あるいは事業改善を希望する県内事業所に対し、IoT専門人材のもつコネクションを活かして、県内ICT企業とのマッチングを行い、累計で10件の支援を行った。製造業、サービス業、医療、農業等の多分野に渡り成果をあげている。
- こうした取組を進めてきたものの、県内総生産の約5割を占める第3次産業の労働生産性は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、宿泊・飲食サービス業が影響を受けたこともあり、目標に達しなかった。

## 【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕

- 070201 経営・創業支援課 中小企業経営支援関連事業費
- 070302 産業立地・IT振興課 IT産業振興事業費
- 070401 産業技術課 次世代産業創出支援事業

## 時代をつなぐ伝統的工芸品産業

展示販売会出展産地件数(累計)



増加



ながの東急百貨店での  
展示販売会

技術伝承講習会参加者数



増加



後継者育成インターンシップ

### 【実施した取組の成果と課題】

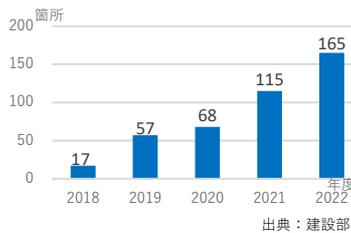
- 生活様式の変化等による需要減少の課題を抱える伝統的工芸品産業の販路拡大のため、県内外での展示販売会を実施した。また、2021年から2022年にかけて百貨店での常設の展示販売を実施したところ、24産地が参加。販路開拓の取組により、展示販売会出展産地件数は増加している。
- 伝統的工芸品産業のもう一つの課題である後継者不足については、後継者確保・育成のため、技術伝承講習会や産地インターンシップ等を実施した。技術伝承講習会では、2018年から2022年度まで計189回開催し、参加者は増加傾向にある。また、2021年度から実施した産地インターンシップでは、全国に呼び掛けを行ったところ、延べ272名の応募があった。8産地でインターンシップを開催し、学生等の若年層への魅力発信の支援を行った他、6名が後継者候補として内定した。

### 【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕  
070402 産業技術課 地域産業の活性化事業

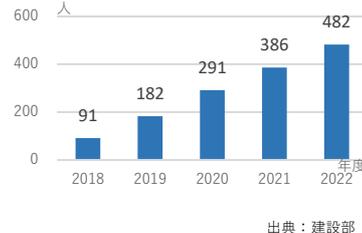
## 暮らしを支える建設産業

ICT活用工事の実施箇所数



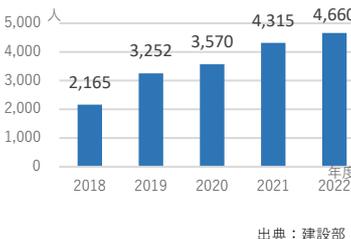
増加

長野県優良技術者表彰の受賞者数(累計)



増加

建設産業や公共事業への理解促進を目的とした現場見学会の参加者(累計)



増加



現場見学会(笠倉壁田橋・中野市)

### 【実施した取組の成果と課題】

- 建設産業の生産性向上と魅力創出のため、建設事業者の協力も得ながらICT活用工事の導入を推進。これにより、ICT活用工事の実施箇所数は2018年度の17箇所から2022年度の165箇所へと増加。
- 建設産業従事者が意欲を持って働ける環境を整備するため、県発注公共工事等において優れた取組を行った技術者を表彰する長野県優良技術者表彰を実施。毎年約100人が受賞し、2022年度までに累計で482名の方が受賞した。
- 建設産業や公共事業への理解促進を目的とした現場見学会を実施。コロナ禍で開催の機会が限られたが、2022年度までの見学者が累計で4,660人に達した。

### 【関連する事業改善シート】

〔建設部〕  
110102 技術管理室 建設業振興費

## 人口減少時代の産業人材の育成・確保

関連目標2-14  
県内大学卒業生の県内就職率



関連目標2-15  
県内出身学生のUターン就職率



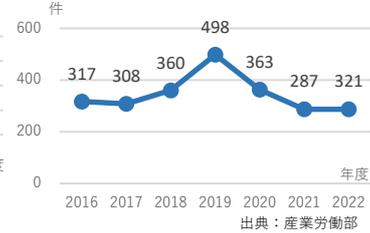
D

D

関連目標2-16  
県内公立高校卒業生の県内就職率



フォローアップ指標  
プロフェッショナル人材戦略拠点  
による人材のコーディネート件数



A

一旦増加した後減少傾向

### 【実施した取組の成果と課題】

- 学生のキャリア形成及び県内就業の促進を図るため、県内企業を対象としたインターンシップを実施。2018～2022年度にかけて、参加希望学生と県内企業を193社339人マッチングしたが、県内就職率は目標に届かなかった。今後は理工系学生が県内企業への理解を深める機会や、県内の女子高生が自分のロールモデルとなるような社会人からキャリア形成のアドバイスを受けられる機会を創出していく。
- 県内外の学生の県内就職を促進するため、Uターン就職促進協定校との連携(連携校は2017年度の47社から2023.3末の60校へ増加)やポータルサイト「シューカツNAGANO」による情報発信、就活生向けのイベント(インターンシップ業界研究フェア：2022年度延べ参加者数1,404名)等を実施したが、人手不足に伴う首都圏企業の求人増加やウィズコロナの状況となる中で首都圏就職への回帰も起こり始めており、Uターン就職者数が想定よりも増えなかったことにより、目標達成とはならなかった。今後は長野で暮らす・働く魅力の向上や情報発信の強化により、県内へのUターン就職促進に努める。
- 職場就業体験活動等について、「キャリア・チャレンジ・プログラム」を実施し、2018～2022年度の5年間で延べ30,427人分の経費を負担した。また、県内企業等と連携し、高校内で企業説明会等を実施した。これらの取組により、県内公立高等学校卒業生の県内就職率は目標を達成した。
- 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点により、人材ニーズの発掘と人材マッチングを実施。人材のコーディネート件数は、年々増加し2019年度に498件となったものの、コロナ禍で企業が採用を手控えたことで2020年度以降は減少傾向。そこで、副業・兼業人材の活用を含めた相談体制の強化を目的として、2022年度から地域金融機関にサテライトマネージャーを7人配置したことにより、2022年度は前年度より回復した。
- 未来の県内産業を担う子どもたちに対して、地域産業への就労をの意識づけを図るため、地域と未来をつなぐゼミ(2022年度講座開催実績：117講座2,039人)などによるキャリア教育を実施。今後は地域の主体的なキャリア教育の県内各地の取組の展開を推進していく。

### 【関連する事業改善シート】

- (県民文化部)  
040602 県民の学び支援課 高等教育振興事業費  
(産業労働部)  
070201 経営・創業支援課 中小企業経営支援関連事業費  
070601 産業人材育成課 産業人材育成支援事業  
070702 労働雇用課 雇用促進のための対策事業費  
(教育委員会)  
150601 学びの改革支援課 「探求的な学び」推進事業費



長野県インターンシップ・業界研究フェア



サテライトマネージャー委嘱状交付式



県立高校におけるキャリア教育(職場体験学習)の様子



信州産学官連携インターンシップ 案内パンフレット

## 技術革新の進展への対応

### 県関与のリカレント(リスキング)講座・訓練の受講者数(累計)



増加

### 県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(累計)



増加



社会人向けリカレント講座



工科短期大学「情報技術科」

### 【実施した取組の成果と課題】

- 社会環境の変化に対応した求職者・在職者に対するリカレント(リスキング)講座・訓練の充実を図るため、在職者訓練事業(2022年度：191コース)、民間活用委託訓練事業(2022年度：92コース)や働く人の学び直しの場合拡充支援事業(2022年度：4講座)等を実施。こうした成果により受講者数は年々増加。今後は、産学官の関係機関との連携を強化し、産業界のニーズに沿って講座内容を充実し、リカレント(リスキング)を更に推進していく。
- 新たな日常や産業集積等に対応した人材の育成・確保を図るため、工科短期大学校、技術専門学校及び民間教育訓練機関との連携により、DX人材育成講座(2022年度：4講座)、デジチャレ信州(2022年度：2講座)や企業内IT人材育成講習事業(2022年度：4講座)等を実施。こうした成果により受講者数は年々増加。今後は、工科短期大学校において先端技術を現場に応用できる人材を育成するための機能強化を図るほか、女性、若者などデジタル人材の裾野の拡大を図るための講座を実施していく。

### 【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕  
070602 産業人材育成課 工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業

## 働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

### 関連目標2-17 一般労働者の総実労働時間



A

### フォローアップ指標 職場 いきいきアドバンスカンパニー 認証企業数



増加

### 【実施した取組の成果と課題】

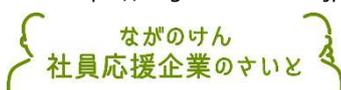
- 県内企業の働きやすく魅力ある職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザーが企業を訪問(2018～2022年度の5年間で計12,633社を訪問)し、多様な働き方制度の導入や有給休暇の取得促進、長時間労働の是正等を働きかけるとともに、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の取得促進を支援。認証企業は2019.3末の113社から2023.3末の244社へ大幅に増加した。
- また、2021年度からはテレワーク導入アドバイザーを4人配置し、県内企業のテレワーク導入を支援(2021年度は22社、2022年度は30社が支援を受けてテレワークを導入)。職場環境改善アドバイザーの企業訪問と合わせて、働きやすい職場環境づくりや働き方改革の機運醸成を促進し、総実労働時間短縮に繋がった。今後は、企業訪問や認証制度の取得促進を継続して行うとともに、企業の好事例を発信し、働きやすい職場環境づくりの取組の県内への普及展開を図る。

### 【関連する事業改善シート】

〔産業労働部〕  
070701 労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費



アドバンス認証企業等、働きやすい職場づくりに取り組む企業を紹介する専用サイト  
【URL】 <https://nagano-advance.jp/>



県内のテレワーク導入企業の好事例を掲載したガイドブック